

様式第1号(第2条関係)

公文書開示請求書

福岡県警察本部長 殿

2004年4月30日

住所
(〒810-0041)

請求者 福岡市中央区大名2-2-51 第一吉田ビル502号

氏名 日本国民救援会福岡県本部 会長 山本一行

電話番号(092)713-0144

連絡担当者 大島浩一

福岡県情報公開条例(平成13年福岡県条例第5号)第6条第1項の規定により、次のとおり公文書の開示を請求します。

<p>請求する公文書の名称等</p> <p>(請求する公文書が特定できるよう、公文書の名称、内容等をできるだけ具体的に記載してください。)</p>	<p>別紙記載</p>
<p>求める開示の方法</p> <p>(該当する□内にレ印を記入してください。)</p>	<p><input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 視聴取 <input type="checkbox"/> 写しの交付 (<input type="checkbox"/> 郵送希望)</p>

※ 事務担当課等記入欄

受理年月日等	受理年月日	受理窓口	受理番号
	16年 4月 30日	情報公開室	161
備考			

福岡県警察本部への「公文書開示請求書」の請求する公文書の名称等

2004年4月30日

日本国民救援会福岡県本部

会長 山本一行

1. 平成14年度における福岡県警察本部と福岡中央警察署の生活安全部各課で支出した捜査費・捜査報償費の予算、支出に関する文書および個別執行に関する証拠書類（捜査支出伺い、捜査交付書、支払い清算書、領収書、捜査費受領書、時間外勤務命令簿・報告書、時間外手当内訳書、捜査費出納簿＝指示書、活動旅費命令書・清算書、各課経費帳簿、各課運営費、予算内示書など）
2. 平成15年10月以降、会計処理のやり方についての県警察本部で作成された文書（捜査費および捜査報償費にかかわる会計経理文書、会計経理基準、規則など）
3. 平成15年10月以降、警察庁から県警察本部に対して出された文書（「会計検査院検査官個人別応問状況」、捜査費・捜査報償費執行に対する監査への対応、予算執行の適正化にかかわる文書、捜査費の領収書^レにかかわる文書など）
4. 平成15年10月以降、県警察本部から警察庁、各署へ出した文書（「会計検査院実施検査等の受検要領」、「会計監査想定問答集」、捜査費・捜査報償費の予算執行にかかわる文書など）
5. 平成14年度および平成15年度、現職警察官が自治体その他の団体に派遣されている実態（派遣した警察官の官職、階級、氏名、派遣先、派遣先での役職、派遣期間、派遣の理由）
6. 平成11年度以降、県警察本部と各警察署における警察官の不祥事件について、事件の内容、関係者、処分に関する文書（公私にわたる不祥事件に係わる各署長から県警察本部本部長への事件報告書並びに懲戒原簿）

以上

○印部分